

事業報告書

平成31年度

学校法人 平成国際学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は、絶えず時代を先取りし、広く社会に貢献できる有為な人材を育成する。また、長崎で優れた人材を育成し、大きく飛翔して広く社会発展のために寄与してほしいという願いを込めて設立しました。

教育基本精神

① スペシャリストの育成

本学園は、現代社会の要請、特に地元の医療・福祉機関ならびに産業の求める人材の育成を目的とする。そのため、実社会で要請され、卒業後すぐ役に立つ資格、能力、知識を備えた「スペシャリスト」を育成する。

② 豊かな人間形成

資格を取得し、専門的技術や知識を身につけると同時に、社会的常識とマナーを備え、明るく健康的で建設的な意志をもった人材を育成する。

③ 資格の取得

各学科において、それぞれが目指す国家資格や検定試験の取得という目標に向けて学生と教員が一丸となって取り組み、高い合格率および数多くの取得を達成できるよう努力・精進します。

(2) 学校法人の沿革

昭和61年	長崎情報ビジネス専門学校	創立・開校
平成7年	日本語教育施設	認可
平成11年	学校法人 平成国際学園	設立・認可
平成20年	長崎柔鍼スポーツ専門学校	開校
平成29年	長崎医療こども専門学校	設置
平成30年	長崎情報ビジネス専門学校	校名変更

(3) 設置する学校・学科の学生数等

長崎医療こども専門学校

令和2年5月1日現在

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	現員数	適用
商業実務関係 専門課程	国際ビジネス科	3年	100名	300名	104名	
	医療ビジネス科	2年	50名	100名	65名	
工業関係専門課程	情報ビジネス科	2年	21名	42名	0名	
文化・教養関係 専門課程	日本語科	2年	100名	200名	86名	
		1.5年	100名	200名	59名	
教育・社会福祉 関係専門課程	介護福祉科	2年	40名	80名	37名	
	介護基礎科	1年	60名	60名	14名	
	保育こども科	3年	30名	90名	75名	
医療関係専門課程	柔道整復師科	3年	30名	90名	57名	
合計			531名	1162名	497名	

(4) 役員概要

役職	氏名	常勤・非常勤の別	
理事長	中尾 勉	非常勤	任期 2023年1月
理事	松添 邦廣	常勤	任期 2023年1月
理事	中尾 陽一郎	非常勤	任期 2023年1月 評議員兼任
理事	宅島 栄一	非常勤	任期 2023年1月
理事	松尾 孝行	非常勤	任期 2023年1月 評議員兼任
理事	草野 真崇	非常勤	任期 2023年1月 評議員兼任
監事	宮崎 義明	非常勤	任期 2023年1月
監事	永池 泰典	非常勤	任期 2023年1月

(5) 評議員の概要

氏名	区分	適用
松尾 広宣	教職員	任期 2023年1月
中尾 陽一郎		任期 2023年1月

中村 文子		任期 2023年1月
平山 靖浩		任期 2023年1月
城門 肇		任期 2023年1月
本田 眞大		任期 2023年1月
草野 眞崇	卒業生	任期 2023年1月
平野 幸一郎		任期 2023年1月
川添 哲平		任期 2023年1月
永田 眞弥		任期 2023年1月
村田 憲昭	学識経験者	任期 2023年1月
松尾 孝行		任期 2023年1月
荒木 俊彦		任期 2023年1月

(6) 教員の概要

区 分		人 数	適 用
教員	本務	24名	
	兼務	79名	
職員	本務	9名	
	兼務	3名	
計		115名	

(7) その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

本学校法人がある長崎県は、他県に比べても早いスピードで超高齢社会を迎え、また、全国の中でも若年者の県外流出が多い実状である。その中において、福岡など県外の専門学校なども長崎県内各地で募集活動を行っているため、本学校法人にとって学生数の確保にはかなり苦戦を強いられる状況にある。

そこで本学校法人は、「教育力」「情報発信力（企画・広報力）」「財務力」などあらゆる面で強化し、教育力並びに学校の質の向上に取り組んだ結果、資格・検定試験の合格率の向上を実現できた。

また、本年度は、高等教育の修学支援新制度の対象校に認定されたため、経済的な問題により進学を諦めていた生徒の受け入れを図るとともに広報宣伝活動の拡大および多角化によって一定数の成果を上げている。その結果として安定した学生確保の体制が構築できている。

なお、昨年度から取り組んでいる、柔道整復師科、医療ビジネス科、介護福祉科、保育こ

ども科の職業実践専門課程への認定申請については、すべての申請作業を終え、令和2年度に認定される予定である。これにより、より実践的な専門教育を行い、更なる教育の質の向上を図る。

留学生部門においては、日本国の世界各国との国交情勢や各国の政策等により学生確保に影響される事情も多々あり、また、日本国内における日本語学校の乱立や入管法の改正など今までにない法整備も行なわれているため、長年の培われたノウハウが覆されるほどのパラダイムシフトがここ数年起きてきている。本学校法人では、あえて原点回帰とし、留学生の在籍管理の改善や生活指導の徹底、日本語能力試験などの合格率向上などに注力し着実に成果を上げている。

留学生指導について本年度新たに取り組んだのが、専門課程卒業生の就職決定と就労ビザの取得である。専門課程卒業者のうち11名が就職内定し、うち8名が就労ビザを取得することができた。今後は、他の日本語学校からも日本での就職を目指す留学生の受け入れに注力したい。

平成29年度に開設した保育園事業も3年目に入り、内閣府（児童育成協会）や長崎市行政との連携もスムーズに行えている。また、学校の保育こども科との連携も強化し、双方にとって有効な環境を作ることができ、保育人材の確保や保育の質の向上にも繋がっている。今後も、地域の求められる学校として、質の高い取り組みを使命として推進する。

(2) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表

別紙添付

(2) 収支計算書

別紙添付

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。